

# 業務のご案内

わが国の第一次産業を支える  
系統組織の全国金融機関であるとともに、  
日本有数の機関投資家としても  
知られる当金庫。  
その特色ある業務内容について  
紹介しています。

---

有価証券運用・短期資金取引 .....	68
法人営業 .....	71
系統貸出業務 .....	72
預金業務 .....	74
農林債業務 .....	75
推進業務 .....	76
決済業務 .....	77
拠点業務(国内拠点・海外拠点) .....	78
農林中央金庫のグループ会社 .....	79

---



# 有価証券運用・短期資金取引

戦略的ポートフォリオマネジメント

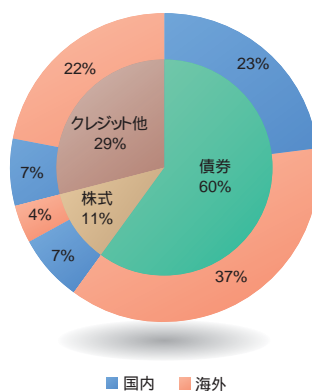
## 有価証券運用

### 当金庫の基本的な運用姿勢

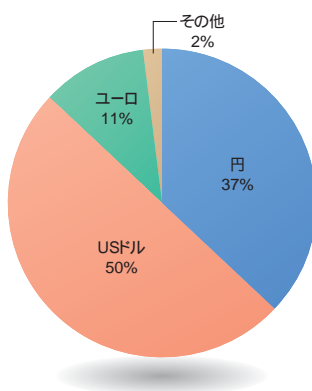
当金庫は、国内最大規模の金融機関のひとつであると同時に、国内有数の機関投資家としての側面も持っています。有価証券と金銭の信託を合わせた運用残高は、約51兆円にのぼり、当金庫の総資産のなかで大きなウエイトを占める重要な運用資産となっています。

当金庫の有価証券運用における最も重要な基本コンセプトは、「国際分散投資」です。その狙いは、リスク・リターン特性の異なる複数の資産に分散投資することで金利上昇局面、株価下落局面など、各局面の単年度でのリスクを最小に抑えつつ、中長期的に高いリターンを目指すことです。地域別では、日本・米国・欧州・その他の地域、資産別では、債券・株式・クレジット・オルタナティブ資産といった切り口を軸として多面的な分析を行い、局面に応じた機動的な資産配分の見直しを行っています。

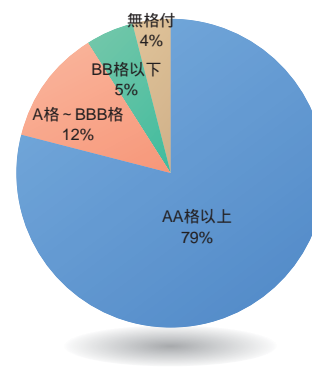
市場運用資産のリスク別内訳



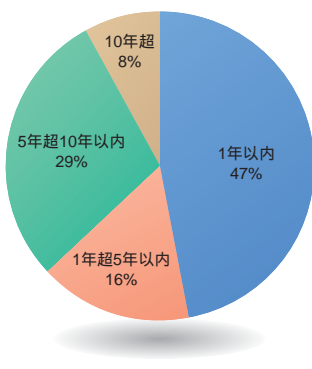
市場運用資産の通貨別内訳



債券・クレジット資産の格付別内訳



債券・クレジット資産の満期別内訳



注 いずれのデータも平成19年3月末現在、単体ベース  
債券・クレジット資産の満期別内訳は金利更改満期による

また、投資収益の追求にあたっては、必ずしも自己運用にこだわらず、ファンドによる運用も活用しています。なお、運用委託にあたっては、委託先の運用体制・コンプライアンス体制、運用哲学・戦略、運用成績などの綿密な調査や、運用委託後の定量・定性面でのモニタリングを実施し、委託継続の可否についての検証を常時組織的に行っています。

### 各資産の運用姿勢

債券投資は、そのリスク・リターン特性などから当金庫の運用資産に占めるウエイトが大きく、運用の中核資産となっています。投資にあたっては、金利リスクはもちろんのこと、信用リスク、流動性リスクなどに十分留意しながら、国債をはじめ政府機関債、モーゲージ債、外国企業の発行する社債などに幅広く投資を行い、効率的な債券ポートフォリオを構築しています。

株式投資は、そのリスク・リターン特性や他の運用資産との相関などを考慮し、長期的な視点に立った運用を実施しています。投資にあたっては、各種インデックスに連動させるパッシブ運用をコアとする一方、これらインデックスを上回る付加価値を目指したアクティブ運用にも注力し、国内外市場への分散投資を行っています。

クレジット・オルタナティブ投資は、世界的に市場が拡大し、また新しい商品が次々と登場する環境にあり、グローバルなクレジットサイクル分析、



投資アセットクラスのリスク対比リターン、伝統的資産(債券・株式)との相関分析などを十分に行いながら、積極的に実施しています。

なお、外貨建て資産の運用にあたっては、外貨調達などの手段により、そのほとんどは為替リスクを抑制した形で実施しています。

## 市場運用体制

市場運用ポートフォリオに関する重要な意思決定は、経営層および関係部長で構成される市場ポートフォリオマネジメント会議または信用ポートフォリオマネジメント会議で組織的に決定されます。市場部門の運用体制としても、フロント(取引約定執行)・ミドル(モニタリング)・バック(取引事務)の各部門を分離した相互牽制体制となっています。

フロント部門は、各ポートフォリオマネジメント会議で決定された方針に基づき取引を執行します。効率的な執行に注力するとともに、常に市場動向を注視し、新たな取引方針などについての提案を行います。フロント部門の体制は、国際分散投資のコンセプトを具現するため、債券や株式などの投資対象別に国内外一体となっており、より効率的・効果的な運用体制を構築しています。

ミドル部門は、フロント部門が適切な執行を行っているかどうかをチェックし、ストレステストも含めたリスク量の測定などを行います。

---

## 短期資金取引

---

当金庫は、農林水産業の協同組織の全国金融機関として系統余裕資金を中心とした資金の効率的コントロールを実施しており、国内短期金融市場において主要参加者として積極的な資金取引を行っています。

また、大手機関投資家として国際資本市場で各種分散投資を行っており、この資金調達のため外貨資金市場でも活発な取引を実施しています。

グローバル景気拡大を背景に、平成16年夏場以降、欧米政策金利が上昇、わが国でも平成18年3月の量的緩和解除を経て、2度政策金利が変更され、内外短期資金取引においては、金利変動リスク・流動性リスクに十分配慮した短期資金マネジメントを行っています。

流動性リスクの適切なマネジメントは、業務継続およびポートフォリオの安定的な運営を行ううえでの前提であり、当金庫・系統全体の資金動向、内外市場動向を踏まえて実施しています。

国内市場においては、インターバンク市場のほか、レポ市場などでも積極的に資金取引を行い、これらの市場において常にリーダーシップの一翼を担うとともに、マーケット機能の拡充にも重要な役割を果たしています。短期金融市場取引活性化研究会などの場を通じ市場慣行整備などにも貢献しています。

外貨資金市場においては、高い信用力を背景に、国際分散投資に必要な外貨調達などの取引を安定的かつ効率的に行っています。外貨資金マネジメントはニューヨーク・ロンドン・シンガポールの海外3支店が本店と一体化し、複数の調達手段を活用し実施しています。

また、当金庫は、決済流動性の的確なコントロールを行うと同時に、系統団体に対して日銀代行決済機能を提供しています。また、外国為替の新決済制度であるCLS(多通貨同時決済)に参加し、米ドル、ユーロなど主要外貨の決済管理に必要なネットワークの構築に積極的な関与・貢献を行っています。



---

## 外国為替取引

---

外国為替取引においては、系統信用事業を代表する市場参加者として、系統各団体や農林水産業関連企業などのお客さまの取引ニーズへの確におこたえできることを第一に、効率的で高いノウハウと機能を持つディーリングチームを組織しています。

---

## トレーディング業務

---

金融商品トレーディング業務においては、CP(コマーシャルペーパー)、金融派生商品などの取引を通じてお客さまのニーズにおこたえしています。また、各商品につき裁定取引やオプションなどさまざまな手法への取組みを通じてディーリング収益力の向上を図っています。

## 農林水産業に関連する企業などへの貸出

当金庫は、農林水産業を基盤とする金融機関として、農林水産業に関連する事業を営む法人や公共的な事業を営む法人などに対してさまざまな金融サービスを提供しています。

当金庫のお取引先は、農林水産物を加工する食品産業や紙・パルプ製造業、農林水産物の生産資材を製造する化学・機械製造業、農林水産物の流通を担う商社、スーパー、外食産業などのように直接農林水産業に関連する事業を営む法人はもとより、リース・クレジット、情報・通信分野や風力発電など幅広い業種にわたっています。当金庫の法人営業は、こうしたお取引先にさまざまな金融サービスを提供し、お取引先の成長・発展を通じてわが国の農林水産業ならびに経済社会の発展に資することを基本方針としています。

### 資金調達のご支援

当金庫は、基盤とする系統団体の強固な資金調達力と国内有数の機関投資家として培ったノウハウを活用し、お取引先の資金需要に対して安定的な対応を行っています。長期・短期の一般的な貸出はもとより、企業金融の変化に即応したさまざまな形態の貸出（ノンリコースローン、シンジケートローン、プロジェクトファイナンスなど）、コミットメントライン、売掛債権や不動産などの資産証券化、社債などによる資本市場からの資金調達サポートなど、幅広い金融サービスを提供しています。

### 本支店での取扱体制

当金庫は、本店と各地区拠点において法人営業を展開しています。本店では、業種別などに編成された専門部でこうした資金調達の支援を行っているほか、支店では、本店と連携してさまざまな営業機能や手法を整え、お取引先の幅広いニーズにおこたえできるよう取り組んでいます。現在の取扱店舗は、本店営業部のほか、札幌、秋田、仙台、金沢、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇の各支店です。

また、お取引先の海外進出などに対しては、邦銀トップクラスの格付を活かし、ニューヨーク、ロンドン、シンガポールの各支店で、お取引先の外貨調達ニーズへの対応を行っています。

### その他の金融サービス

金融派生商品を活用した金利リスクなどの回避策のご提案、株式公開・財務アドバイスなどの経営相談、資金管理の省力化・効率化のためのファームバンキング・サービスなど、さまざまな金融サービスも提供しています。また、平成19年3月には、初めてJAグループ農畜産物展示商談会を開催し、スーパー・百貨店をはじめとする流通業界を中心とした多数のバイヤーにご来場いただきました。このように、農林水産業の専門金融機関としてお役に立てるよう実需者と生産者とのビジネスマッチングの機会の提供などにも取り組んでいます。

# 系統貸出業務

農林水産業の発展を資金面からサポート

## 業務の根幹となる系統貸出

当金庫は、農林水産業のメインバンクとして、系統独自の融資制度である「農林水産業振興資金」を備え、農林水産業の担い手の育成や環境保全型農業の振興を図るなど、わが国の農林水産業と系統団体の発展を資金面から支援しています。

JA、JF（漁協）、森組などの会員や農林水産業者などを主な貸出先とする系統貸出は、農林水産業の発展に直結し、当金庫の創立以来、業務の根幹として位置付けています。

## 農業への貸出

農業情勢は、農産物の輸入増加や価格低迷などにより、厳しい状況が続いていますが、平成17年3月に政府が決定した「新たな「食料・農業・農村基本計画」では、農業の構造改革を進め、施策を農業の「担い手」に集中しその育成を図ることが重点課題となっており、その手段のひとつとして農業金融

の役割が一層重要となっています。

JAバンクとしても、これまでの取組みをさらに推し進め、JA・信農連・当金庫が一体となり、農業の担い手への金融対応強化に積極的に取り組んでいます。

当金庫では、「JAバンク担い手金融室」の設置などにより、担い手の育成に積極的に取り組むとともに、系統原資の制度資金「農業近代化資金」、系統独自の資金制度「新農業振興資金（アグリマイティー資金）」などを活用し、JAバンク全体の農業融資の企画・推進を行うことにより、地域農業の発展を支援していきます。



貸出金の種類

(平成19年3月31日現在)

	一般資金	制度資金
農業	新農業振興資金(アグリマイティー資金) アグリビジネスローン 畜産 果樹 園芸等農業経営資金 農畜産物加工・流通資金ほか	農業近代化資金 農業経営負担軽減支援資金 農業経営改善促進資金(スーパーS資金) 中山間地域活性化資金ほか
水産業	水産業振興資金 漁船 漁網・漁具 着業等漁業経営資金 水産加工 冷凍 冷蔵等加工・流通資金ほか	漁業近代化資金 漁業経営改善促進資金 中山間地域活性化資金ほか
林業	林業振興資金 造林 育林 林産物栽培等林業経営資金 素材生産 製材 チップ等加工・流通資金 山村環境整備資金 担い手育成資金ほか	木材産業等高度化推進資金 中山間地域活性化資金ほか

## Q 「農業近代化資金」とはどのような資金ですか？

A 効率的、安定的な経営を目指す農業の担い手向けの、最も一般的な系統原資の制度資金です。農業経営の近代化に必要な農業用施設、農機具、長期運転資金などが対象となります。平成18年度から、貸付対象者に集落営農組織が追加されました。

## Q 平成19年度より導入された「農業近代化資金」の「無利子化措置」、「クイック融資」とはどのようなものですか？

A 「無利子化措置」とは、認定農業者が借り受ける農業近代化資金について、一定の限度額においては、平成19年度から3年間は農山漁村振興基金からの上乗せ利子助成増額により、実質無利子とする制度です。「クイック融資」とは、企業経営診断手法（スコアリング手法）により正常先と判断された認定農業者、および一定の要件を満たす集落営農を貸付対象として、無担保・無保証人による5百万円までの融資の可否を最速1週間で判断するという制度です。

## Q 「新農業振興資金(アグリマイティー資金)」とは、どのような資金ですか？

A 「アグリ＝農業」、「マイティー＝オールマイティー」の資金としての名称で、農産物の生産のみならず加工・流通・販売や地域活性化まで含めた「食料・農業・農村」分野の幅広いニーズに対応できる系統独自の融資制度です。「農業近代化資金」と同様、平成18年度から、貸付対象者に集落営農組織が追加されました。

## Q 「アグリビジネスローン」とは、どのような資金ですか？

A 担い手への金融対応を強化するため、農業法人などの法人向け資金として、平成17年度に創設した資金です。借入者の信用力に応じて、「担保・保証に過度に依存しない、機動的な運転資金・設備資金」などを提供しています。

### 水産業への貸出

水産業は、資源保護や環境保全を目的とした国際規制が強化されているなかで、わが国周辺水域の水産資源の減少、魚価の低迷に加え、燃油の高騰などから、厳しい状況が続いています。こうした状況において、漁協系統組織には、「水産基本法」に基づく資源管理型漁業や漁業活性化への取組みなどへの役割発揮が期待されています。

当金庫は、水産物の漁獲・養殖などの生産資金、水産加工・流通資金の融資などに加え、漁業近代化資金などの制度資金を対応することにより、金融面から水産業の発展を支援しています。

### 林業への貸出

林業情勢は、高齢級の人工林が増加する一方で間伐など森林整備の必要性が高まっています。特に、国土の保全や水源のかん養、環境保全などの森林の多面的機能に対する国民的な関心が非常に高まっているうえ、地球温暖化防止に向けた温暖化ガスの吸収源としての機能発揮が期待されており、そのための森林整備が重要な課題となっています。

また、木材資源の国際需給の逼迫により、国産材への注目が高まっています。当金庫は、森林整備の中核的な担い手である森林組合系統や林業者などに対する森林の育成、木材の生産・加工・流通に必要な資金の融資を通じ、わが国の林業・木材産業の発展を支援しています。

# 預金業務

農林水産業をはじめ、関連する産業の発展に役立つ重要な資金

## 当金庫の預金の特色

当金庫の預金の大部分は、会員のみなさまからの預金で占められています。また、その他の預金も農林水産業に関連する企業や地方公共団体などの非営利法人からのものがほとんどです。これは、当金庫が農林水産業の協同組合の全国金融機関であるという性格によるものです。

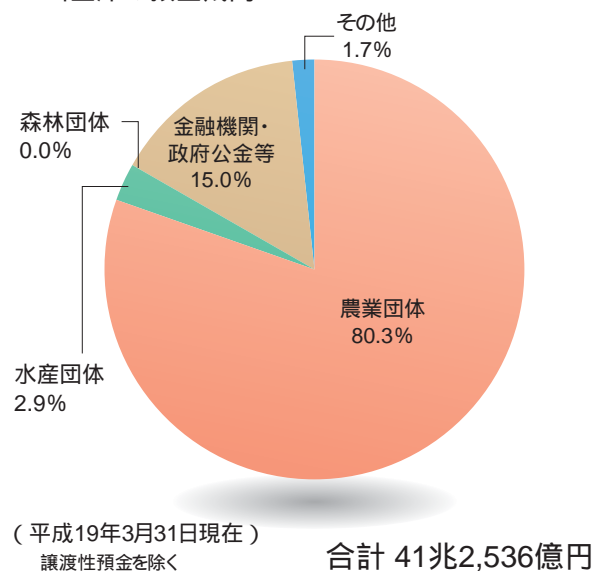
## JAバンク会員、JFマリンバンク会員からの預金

JAやJF(漁協)が組合員や地域のみなさまからお預かりした貯金は、組合員や地域のみなさま・企業・地方公共団体などに融資され、余裕資金が都道府県段階の信農連・信漁連に預けられます。これらの資金は、信農連・信漁連により農業・漁業団体、農業・漁業に関連する企業、地方公共団体などに融資され、余裕資金が当金庫へ預けられます。

当金庫では、系統信用事業の全国機関として、こうして預けられた安定した資金を集中運用しています。

なお、JA・JF(漁協)・信連・当金庫では、組合員や地域のみなさまの大切な預貯金を安心してお預けいただくために、国の公的な制度である農水産業協同組合貯金保険制度に加入しています。

当金庫の預金残高



商品のご利用にあたって 預金に関しましては、預金規定の内容などをご確認ください。なお、個人など(個人、任意団体、権利能力なき社団・財団)のお客さまの預金につきましては、取扱いが一部異なります。ご不明な点は店頭窓口でお尋ねください。

## 預金の種類(金融業務を行う会員以外からの預金)

(平成19年3月31日現在)

種類	期間	年利率	最低預入額
自由金利型定期預金(大口定期)	1ヵ月以上5年以内	預入期間等に応じて個別に決定	1,000万円
自由金利型定期預金(スーパー定期)	1ヵ月以上5年以内	預入期間等に応じて個別に決定	100円
変動金利型定期預金	2年および3年	預入期間等に応じて個別に決定	100円
通知預金	7日間以上	0.20%	5万円
普通預金	定めなし	0.20%	1円
普通預金(決済用口座)	定めなし	無利息	1円
当座預金	定めなし	無利息	1円

(注)農水産業協同組合貯金保険の対象で、同保険の範囲内で保護されます。



### 農林債の特色

当金庫は、資金調達のために「農林中央金庫法」に基づいて農林債の発行が認められています。主に機関投資家向けに募集の方法により発行する利付農林債(5年)と財形債を発行しています。

### 約4.5兆円の発行残高

農林債の発行残高は、4兆4,713億円(平成19年3月31日現在)となっています。そのうち主に機関投資家向けの利付農林債(5年)が、発行残高の約9割を占めています。農林債の発行により調達した資金は、農林水産業、農林水産業関連企業への融資などに活用されています。

### 貯金保険制度の適用について

「農水産業協同組合貯金保険法」により、農林債についても、個人向け商品であるリツノーワイドおよび財形債については、預金と合わせて10百万円まで保護されています。なお、リツノーワイドは、平成18年3月27日をもって発行を中止しています。

なお、主に機関投資家などの法人向けの商品である募集債については同制度の適用外です。

### 今後の個人のお客さま向け商品などの取扱いについて

ワリノー・リツノー・リツノーワイド(売出しの方法により発行する農林債)の発行につきましては、平成18年3月27日をもって既に中止していますが、これ以外の個人のお客さま向け商品などの取扱いにつきましても、見直しを行っています。

個人のお客さま向け定期預金の新規取組みおよび国債の窓口販売につきましては、平成19年4月2日から中止いたしました。また、個人向け国債につきましては、平成19年3月募集分から新規の販売を中止いたしました。

加えて、ATM(現金自動預払機)の取扱いも平成20年3月31日をもって中止する予定としています。当金庫発行の農林中金カード(キャッシュカード)につきましても、平成20年3月31日をもって取扱いを中止いたします。

投資信託および国債につきましては、平成20年3月までに当金庫本店での取扱いに移行させていただきます。

なお、これらの取扱いにかかわらず、満期の到来していない農林債や定期預金は、すべて所定の満期日に償還されます。

また、法人のお客さま向けに募集の方法により発行する農林債、財形債、法人のお客さま向けの定期預金の取扱いは、引き続き行います。

# 推進業務

系統信用事業強化のためのサポート

## JA・JF(漁協)の信用事業機能の強化

JA・JF(漁協)は、貯金・貸出・決済などの信用事業をはじめ経済事業や共済事業など幅広い事業活動を通じて、組合員・利用者に対して、さまざまなサービスを提供しています。

当金庫は、系統信用事業の全国機関として、JA・JF(漁協)の信用事業を強化するさまざまな活動を行っており、この一連の活動を推進業務と呼んでいます。

## JA系統における取組み

当金庫では、「JAバンク基本方針」に基づき、JA系統信用事業の信頼性・健全性確保のために、JAバンク会員のモニタリングや一定の基準に該当したJAなどの資産精査を実施し、その問題の程度に応じた経営改善指導に積極的に取り組んでいるほか、必要に応じて「JAバンク支援基金」による支援などを実施しています。

また、経営・事業の総合的戦略である「JAバンク中期戦略(平成19～21年度)」に基づき、JA・信農連・当金庫の一体性を強化し、スケールメリットときめ細かい顧客接点を活かした金融サービスの充実に向けたサポートを実施しています。

なお、平成18年5月には、JA系統信用事業の全国統一電算システムである「JASTEMシステム」により、全国47都道府県が結ばれました。当システム

は、国内最大級の取扱規模であるとともに、災害用バックアップセンターや高いセキュリティ機能を備えており、JAバンクの特性を活かした全国統一商品の企画・開発をはじめ、金融サービス提供の拡充をバックアップしています。

## JF(漁協)系統における取組み

JF(漁協)系統は、平成15年1月より「JFマリンバンク基本方針」に基づき、平成17年12月末を期限とする「一県一信用事業責任体制」の構築に取り組むとともに、「JFマリンバンク中期事業推進方策」に基づき、事業推進体制の整備を進めてきました。

平成17年11月に「JF全国漁協代表者集会」が開催され、平成18年度からの3年間の方針を定める「2006～08 JFグループの事業・組織・経営改革に向けた新運動方針」が決議されたことを受け、JFマリンバンクにおける信用事業運営についても、今後3年間の取組みとして、新たに「JFマリンバンク中期事業推進方策」を策定しました。この推進方策に基づいてJFマリンバンク会員は、「浜の金融」の担い手として、安定的な事業運営に向けた基本目標を設定し、目標達成に向けた具体的な行動計画を策定・実践します。

当金庫は、JFマリンバンク中央本部の運営、広報・PR活動、諸制度改正への対応、全国漁協オンラインセンターの開発サポートなどのさまざまな取組みを全漁連と連携しながらバックアップしています。



### JA・JF 漁協 などの約1万店舗を結ぶ 民間金融機関最大級のネットワーク

JA・信農連・JF(漁協)・信漁連および当金庫を構成メンバーとする系統金融機関は、当金庫と信農連・信漁連がその運営を担っている「系統決済データ通信システム」を中核に各県を結び、全国約1万店舗(平成19年3月末現在)を網羅する民間金融機関最大級のネットワークを実現しています。

### 系統の特性を活かした内国為替業務

当金庫は、農林水産業の協同組合の全国機関として系統全体の決済業務機能の拡充に力を注いできました。なかでも内国為替業務は、消費地と生産地を結ぶ農林水産物の販売代金の決済を行うなど重要な機能を担っており、全国にきめ細かい店舗網を持つ系統の特性を活かして、「全国銀行データ通信システム」を通じ、全国銀行内国為替制度に加盟している銀行などとの内国為替取引を行っています。

### CD・ATMのネットワーク

系統金融機関は、「全国農協貯金ネットサービス」「全国漁協貯金ネットサービス」により、全国規模のCD・ATMネットワークを構築しているほか、業態間のCD・ATMオンライン提携システムであるMICS(全国キャッシュサービス)に加盟し、民間金融機関7業態(都市銀行・地方銀行・信託銀行・第二地銀協加盟行・信用金庫・信用組合・労働金庫)とのCD・ATMオンライン提携を実施しています。これにより、利用者は全国の系統金融機関はもとより、ほかのほとんどの金融機関においても、CD・ATMを利用して、貯金の引出し、残高照会などが可能となっています。また、郵便貯金、セブン銀行とのCD・ATMオンライン提携の取扱いも行っています。

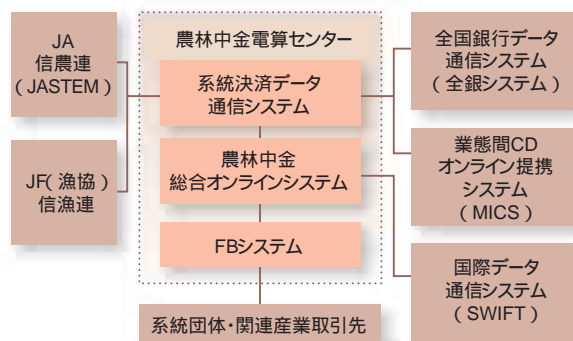
### 口座振込・振替業務

給与・年金などの口座振込、公共料金などの口座振替業務については、「系統決済データ通信システム」とJA・JF(漁協)各々の全国統一システムとの連携により、大量の各種口座振込・口座振替データを迅速に処理しているほか、「全国銀行データ通信システム」と接続し、他の金融機関とも給与振込などのデータ授受を行っています。

### 国内外取引先などとのネットワーク

当金庫は、系統の決済ネットワークのほか、総合オンラインシステムを中心にお取引先などとのネットワークを形成しています。系統団体などのお取引先に対するファームバンキングによる振込サービスなどの提供、本店・海外支店と海外金融機関との決済におけるSWIFT(国際データ通信システム)の利用なども行っており、多様化・高度化する業務に対応しています。

#### 国内外取引先とのネットワーク



店舗数およびCD・ATM設置状況(平成19年3月31日現在)

	組織数	店舗数	CD・ATM設置台数
農林中金	1	36	39
信農連	41	70	186
JA	835	9,745	12,339
信漁連	31	197	264
JF(漁協)	181	329	104
合計	1,089	10,377	12,932

平成19年3月31日現在の内国為替取扱組織数・店舗数を表示しています。

# 拠点業務(国内拠点・海外拠点)

## 当金庫の国内拠点

当金庫の国内拠点は、東京地区の本店、大手町営業部のほか全国に27支店、5事務所により業務を展開しています(平成19年7月17日現在)。

## 国内拠点の役割

支店・事務所の主な業務は、資金調達の窓口として会員からの預金をお預かりする業務、資金運用として農林水産業者や農林水産業に関連する一般企業、地方公共団体などへの貸出業務、地域の各系統団体と一体となって取り組んでいるJAバンクシステムおよびJFマリンバンクシステムの運営に関する業務などです。

## 国内店舗政策について

当金庫としては、国内拠点の運営をより効果的かつ効率的に実施するために一般企業向け貸出業務や農林水産業者向け貸出業務について地域ブロック単位で集約を進めているほか支店・事務所の統廃合を進めています。

最近の動向としては、平成19年7月に金沢支店(金沢市)を富山支店(富山市)として移転したほか、長野支店(長野市)を廃止して本店大手町営業部(東京都千代田区)に統合、静岡支店(静岡市)を廃止して名古屋支店(名古屋市)に統合しました。

## 当金庫の海外拠点

当金庫は、内外金融・資本市場のグローバル化の進展に的確に対応するため、世界の主要な国際金融センターに拠点を設け、国際金融機能の拡充に取り組んでいます。

ニューヨーク、ロンドン、シンガポールの各支店に加え、北京、香港に駐在員事務所を設置しています。

## 海外拠点の役割

当金庫は、本店と海外の拠点網との連携により、潤沢な系統資金を国際金融・資本市場で効率的に運用しています。

当金庫の外国証券残高は、約28兆円(平成19年3月31日現在)となっています。これらの外貨建て資産運用のための外貨資金は、海外拠点においても安定的に調達されています。

貸出業務においても、海外拠点および本店の機能を活用し、系統団体・農林水産業関連企業などのお取引先の資金調達ニーズにおこたえするとともに、海外への進出にかかるサポートや現地情報の提供といった多様な役割を發揮しています。

当金庫は、系統信用事業の全体戦略を踏まえ、他業態との戦略的業務提携・資本提携を行うとともに、幅広い業務を担うグループ会社と一体となった業務を展開しています。

## 信託銀行

農中信託銀行(株)は、農林水産業の協同組合のネットワークを活用した、JAなどの組合員や地域社会への信託機能の提供、当金庫およびグループ各社と連携した、関係団体などへの資産運用・管理商品(機能)の提供、信託機能を活用した、事業法人などお取引先への資金調達・運用手段の提供、を当社の基本的な役割としています。現在13兆円を超える信託財産の運用・管理を受託しているほか、遺言信託業務などJA組合員の資産管理業務にも注力しています。

(<http://www.nochutb.co.jp/>)

## 系統信用事業の組織基盤をサポートする会社

(株)農林中金総合研究所は、農林漁業・環境問題などの中長期的な研究、農林漁業の協同組合の実践的な研究、系統団体やお取引先への経済金融情報の提供など、系統金融機関のシンクタンクとして、調査・研究面から系統信用事業をサポートしています。「農林金融」、「Weekly 金融市場」、「調査と情報」などの定期刊行物や研究レポートはホームページでご覧いただけます。

(<http://www.nochuri.co.jp/>)



(株)協同セミナーは、系統金融機関の役職員を対象とする研修・通信教育、検定試験を実施しているほか、研修用資料の発行などを行い、系統の人材育成を担っています。18年度は1万人を超える方々が通信研修を受講し、検定試験の受験者も約9千人となっています。

(<http://www.kyodo-sem.co.jp/>)

## 系統信用事業の事業基盤の補完を果たす会社

協同住宅ローン(株)は、住宅・不動産販売会社、ハウスメーカーなど200社を超える会社と提携している住宅ローン専門会社です。また、住宅金融支援機構のフラット35のお取り扱いや、JAバンク住宅ローンの保証業務も行っています。

(<http://www.kyojyu.co.jp/>)

協同リース(株)は、リース・レンタルなど、さまざまなサービスを提供する総合リース会社です。自動車のリース、リースバックについては、専門子会社である協同オートリース(株)が対応しています。なお、リース業界で新たな飛躍を目指していくため、三井リース事業(株)と対等かつ互譲の理念に基づいて経営統合することについて、19年5月に基本合意しました。

(<http://www.kyodols.co.jp/>)

系統債権管理回収機構(株)は、系統セーフティネットの受け皿として、不良債権の管理・回収などを担う法務省を監督官庁とする債権回収会社です。

農林中金全共連アセットマネジメント(株)は、系統団体を含め多くの金融機関・機関投資家の幅広い運用ニーズにこたえるファンドの開発・提供を行っています。特に私募ファンドの組成では国内有数の実績を上げています。また、系統投信窓販の主力商品提供機関でもあります。

( <http://www.ja-asset.co.jp/> )

アグリビジネス投資育成(株)は、法律(農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法)に基づいて設立され、農業法人に対する出資などの業務を通じて、農業法人の財務安定化と発展をサポートしています。

( <http://www.agri-invest.co.jp/> )



---

## 系統信用事業の業務の合理化・効率化を図る会社

---

農中情報システム(株)は、当金庫の勘定系システムをはじめとするさまざまな電算システムの開発・運用を全面的に受託し、当金庫のシステム戦略において重要な役割を担っています。

( <http://www.nochu-info.co.jp/> )

ジェイエイバンク電算システム(株)は、全国のJAの電算システム(JASTEMシステム)の開発・運用を全面的に担い、利用JA合計の貯金残高約80兆円、店舗数約11,000店舗をカバーしています。

農中ビジネスサポート(株)は、当金庫・グループ会社のアウトソーシングニーズにこたえる各種事務処理の受託、人材派遣などを行っています。

( <http://nouchucareer.jp/> )

第一生命農林中金ビル管理(株)は、第一生命と当金庫の共同ビル(DNタワー21)の運営・維持管理を行っています。

---

## その他

---

Norinchukin Finance (Cayman) Limitedは、当金庫の資本調達を目的に設立した海外特別目的子会社です。